

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																
事務事業名	No. 11	校長会等研究会参画事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																								
政策名	No. 2	2子育で・教育								所属部	教育委員会	所属課	教育総務課																																																																																																																																																																																																																																																																					
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実								所属係	教育総務係	課長名	川島慶之																																																																																																																																																																																																																																																																					
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 0	2	0	1	0	1	4	6	5	0	0	法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> ( 年度 ~ 年度 )																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																																																																																																																																																																																																																																																																																		
【事務事業の内容】 公立小中学校の校長、副校長、教職員が、学校教育を推進し、共通する課題や教育に関する研究会や総会に参加し、情報交換、会員相互の連絡を行う事業																																																																																																																																																																																																																																																																																		
【支出内訳】 校長は、全国連合小学校長会負担金、東京都公立小中学校校長会負担金、全国・東京都特別支援学級設置校長会負担金、北多摩地区公立中学校長会負担金、全日本中学校長会等負担金など 副校長は、全国公立小中学校教頭会負担金、東京都公立小中学校副校長会負担金など 教職員は、東京都学校教育相談研究会負担金、東京都特別支援教育研究会負担金、東京都小学校放送教育研究会負担金、東京都公立小中学校教育研究会連合負担金、東京都公立小中学校事務職員会負担金など																																																																																																																																																																																																																																																																																		
裁量性の小さい理由・根拠 各種協議会等への参画のみを行っている事業 多摩地区26市、都市教育長会で統一決定しているため、裁量性はない。																																																																																																																																																																																																																																																																																		
<b>1 現状把握の部(PLAN) (DO)</b> (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 小中学校の校長が、共通する課題や教育に関する研究会や総会に参加し、会員相互の連絡を行った。 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様である。 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 小中学校の校長、副校長、教員、職員 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 情報交換、研究活動等により、資質向上・全国的連携を図る。 ④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市立小中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)																																																																																																																																																																																																																																																																																		
<b>(2) 各指標等の推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>各種校長会当負担金</td> <td>千円</td> <td>1,118</td> <td>1,156</td> <td>1,133</td> <td>1,110</td> <td>1,279</td> <td>-23</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負担金件数</td> <td>イ 件</td> <td>44</td> <td>43</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>51</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>小中学校の校長・副校長数</td> <td>ア 人</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小中学校の教職員数</td> <td>イ 人</td> <td>268</td> <td>271</td> <td>269</td> <td>272</td> <td>275</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>負担金件数</td> <td>ア 件</td> <td>44</td> <td>43</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>51</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>															項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	各種校長会当負担金	千円	1,118	1,156	1,133	1,110	1,279	-23		負担金件数	イ 件	44	43	44	45	51	1	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	小中学校の校長・副校長数	ア 人	22	22	22	22	22	0		小中学校の教職員数	イ 人	268	271	269	272	275	3	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	負担金件数	ア 件	44	43	44	45	51	1			イ						0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0			イ						0																																																																																																																																																																														
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																									
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	各種校長会当負担金	千円	1,118	1,156	1,133	1,110	1,279	-23																																																																																																																																																																																																																																																																									
		負担金件数	イ 件	44	43	44	45	51	1																																																																																																																																																																																																																																																																									
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	小中学校の校長・副校長数	ア 人	22	22	22	22	22	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
		小中学校の教職員数	イ 人	268	271	269	272	275	3																																																																																																																																																																																																																																																																									
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	負担金件数	ア 件	44	43	44	45	51	1																																																																																																																																																																																																																																																																									
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
<b>(3) 事務事業コストの推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>82</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>410</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>82</td> <td>82</td> <td>82</td> <td>82</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>164</td> <td>164</td> <td>164</td> <td>164</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>164</td> <td>164</td> <td>164</td> <td>164</td> <td>410</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>1,118</td> <td>1,156</td> <td>1,133</td> <td>1,110</td> <td>1,279</td> <td>-23</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>1,118</td> <td>1,156</td> <td>1,133</td> <td>1,110</td> <td>1,279</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>1,282</td> <td>1,320</td> <td>1,297</td> <td>1,274</td> <td>1,689</td> <td>-23</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-1,282</td> <td>-1,320</td> <td>-1,297</td> <td>-1,274</td> <td>-1,689</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>															項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	0	0	0	0	1	0	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	82	0	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	410	0	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	0	0	延べ業務時間	時間	82	82	82	82	0	0	再任用職員人件費計(D)	千円	164	164	164	164	0	0	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	164	164	164	164	410	0	物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0	補助費等	千円	1,118	1,156	1,133	1,110	1,279	-23	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト計(H)		千円	1,118	1,156	1,133	1,110	1,279	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,282	1,320	1,297	1,274	1,689	-23	収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,282	-1,320	-1,297	-1,274	-1,689	23	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																										
支出内訳	正規職員従事人数	人	0	0	0	0	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	82	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	410	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	延べ業務時間	時間	82	82	82	82	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	再任用職員人件費計(D)	千円	164	164	164	164	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	人に係るコスト計(F)	千円	164	164	164	164	410	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	補助費等	千円	1,118	1,156	1,133	1,110	1,279	-23																																																																																																																																																																																																																																																																										
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
移転支的コスト計(H)		千円	1,118	1,156	1,133	1,110	1,279	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,282	1,320	1,297	1,274	1,689	-23																																																																																																																																																																																																																																																																										
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,282	-1,320	-1,297	-1,274	-1,689	23																																																																																																																																																																																																																																																																										
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																										

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 市内小中学校の校長が、資質の向上のため参加しているので妥当である。																
有効性評価	② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 研究情報等は伝達されているため、成果水準の差異はないと考える。																
公平性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 研究事例情報の不足や会員相互の連携が保たず、影響があると考える。																
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 他に類似事業はない。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
特になし																	
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 多摩地区26市、都市教育長会で統一決定しているため単独市での削減は難しい。																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 事務処理は必要最小限であり、削減余地はない。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 公費以外に、本人が一部を負担している。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
特になし																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 小中学校の校長の資質の向上は、教育環境の向上を図ることに繋がっている。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 教育環境の向上に繋がれば、達成したと考える。																	

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 1	理科教育設備等整備事業			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 2	2子育で・教育			所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課			
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実			所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信			
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 14831010	152400	法令根拠	理科教育振興法・理科教育設備整備費等補助金交付要綱			
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		( )年度 ~ ( )年度				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)						
(事業内容) 理科教育設備基準に基づき、実験用機器を始めとした理科教育設備の計画的な整備、充実を図るため、必要な経費を市立小中学校に配当し、実績額の1/2の補助金を収入する事業である。					理科教育設備基準に基づき、実験用機器を始めとした理科教育設備の計画的な整備、充実を図るため、必要な経費の一部を補助し、理科教育の振興を図ることを目的とし、昭和29年4月より理科教育振興法が施行され国の補助が行われたことによる。						
(事務内容) 年度当初に各小中学校の理科備品の整備状況調査を実施し、それをもとに東京都へ事業計画書を提出。7月下旬に東京都より交付内定を受け、対象校に通知し、購入希望調査を提出依頼。10月に備品購入を行い、学校に納品する。1月末に東京都に補助金の請求書を提出し、入金後、3月に実績報告書を作成する。					裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。						

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
理科教育設備の整備・充実を図るため、本市においても小中学校(七小・三中)の2校に各60万円の備品購入費を予算措置した。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
小中学校各1校(八小・一中)に各60万円の備品購入費を予算措置し、理科教育設備の整備を図る。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等 学校・児童・生徒

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 理科教育設備を充実させ、充実した理科教育を受けられる。理科教育の振興

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 理科教育設備が充実し、充実した理科教育を受けられるようになる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	理科備品購入額	ア 円	1,196,010	1,196,693	1,142,640	1,167,804	1,200,000	25164
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象学校児童生徒数	ア 人	4,534	893	972	760	754	-212
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	前年度末現有額+理科備品購入額	ア 円	93,576,936	24,510,266	17,901,128	20,077,804		2176676
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	0
		正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	0
		再任用職員従事人数	人					0
		延べ業務時間	時間					0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人					0
		延べ業務時間	時間					0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,186	1,197	1,143	1,168	25	
	うち委託料	千円					0	
	維持補修費	千円					0	
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	1,186	1,197	1,143	1,168	0	
	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円					0	
	繰出金	千円					0	
	その他	千円					0	
その他	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円					0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	3,686	3,697	3,643	3,668	0	25
収入内訳	国庫支出金	千円	598	598	600	583		-17
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	598	598	600	583	0	-17
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,088	-3,099	-3,043	-3,085	0	-42
	一般財源投入割合	%	84%	84%	84%	84%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

理科教育設備等を整備することにより、授業内容が充実し、学校教育の機会均等と教育水準の維持向上につながる。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

経費を増額することで成果が向上すると見込まれるが、厳しい財政事情から増額は難しい。このため、現在の予算内で計画的に購入することが適切である。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

設備現有状況調査においても未だに基準金額を満たしておらず、理科教育設備の計画的な整備は必要である

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

課題は特になし。現状維持が望ましい。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

理科教育設備の充実を図るために必要な事業費であり、削減の余地はない。

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

これ以上の削減余地はない。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

理科教育設備の整備が必要な学校はすべて対象である。1年ごとに各校順番で購入を進めているため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

中学校については、3年に一度、小学校については、8年に一度の整備となり、各校公平ではあるが、整備サイクルが長い、特に小学校においては、計画的な整備がしづらい課題がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

計画的にかつ適切に整備を行っており、事業を継続してきた。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?理科教育設備基準に基づき理科教育設備が十分に整備されたとき。



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業名	No. 2	教育相談事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																						
政策名	No. 2	2子育て・教育								所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課																																																																																																																																																																																																																																																																			
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実								所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信																																																																																																																																																																																																																																																																			
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 0	1	0	3	0	3	0	事業コード	114151010																																																																																																																																																																																																																																																																				
法令根拠	国立市教育相談員規則																																																																																																																																																																																																																																																																															
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> (年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																															
<b>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</b> この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) しょうがいのある児童・生徒の自立や社会参加するための基盤となる生きる力を培うため、しょうがいの種類や程度に応じ、児童・生徒及び保護者が教育相談員のカウンセリングを通して適切な就学先を決定する支援事業。 市内の児童・生徒等の心身ともに健全な発達と教育の充実を目的とする国立市教育相談員規則が昭和61年3月22日に制定され、事業を実施している。 社会生活多様化する中、不登校、家庭内暴力、いじめ、非行、問題行動などの問題が複雑化する状況下で、学校及び家庭における児童・生徒や保護者の心の相談を実施し、問題行動等の未然防止の早期解決を図るサポート事業。 スクールソーシャルワーカーを1名配置し、学校だけでは解決が困難な教育上、生活指導上の課題に対して、子どもの置かれた状況(家庭・友人関係等)を踏まえた支援の在り方を関係機関と連携して進める。																																																																																																																																																																																																																																																																																
<b>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</b> (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 教育相談室と適応指導教室の連携強化により不登校対策の充実を図った。また、25年度より全小中学校配置となった東京都スクールカウンセラーが、市の教育相談員と連携して情報を共有し、教育相談室事業を強化した。スクールソーシャルワーカーを1名増員した。 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) スクールソーシャルワーカー2名体制で前年度同様連携を強化し、情報を共有しながら適切な支援を行う。 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 保護者・教職員と市立小中学校11校の児童・生徒をはじめ、市内在住の私立に通学する児童・生徒、保護者 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) しょうがいのある児童・生徒の自立、社会参加のための教育的ニーズに応じた就学先の決定、学校及び家庭における児童・生徒、保護者の心の相談を通して問題行動等の未然防止と早期解決ができる。 ④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。																																																																																																																																																																																																																																																																																
<b>(2) 各指標等の推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>教育相談件数</td> <td>ア 件</td> <td>398</td> <td>363</td> <td>413</td> <td>491</td> <td></td> <td>78</td> </tr> <tr> <td></td> <td>相談延回数</td> <td>イ 回</td> <td>1,789</td> <td>1,773</td> <td>2126</td> <td>2188</td> <td></td> <td>62</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>市立小・中学校在籍児童・生徒</td> <td>ア 人</td> <td>4,564</td> <td>4,523</td> <td>4,468</td> <td>4469</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>教育相談による支援割合</td> <td>ア %</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>教育目標・方針に対する達成度</td> <td>ア %</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>													項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	教育相談件数	ア 件	398	363	413	491		78		相談延回数	イ 回	1,789	1,773	2126	2188		62	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校在籍児童・生徒	ア 人	4,564	4,523	4,468	4469		1			イ						0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	教育相談による支援割合	ア %						0			イ						0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	ア %						0			イ						0																																																																																																																																																																														
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	教育相談件数	ア 件	398	363	413	491		78																																																																																																																																																																																																																																																																							
		相談延回数	イ 回	1,789	1,773	2126	2188		62																																																																																																																																																																																																																																																																							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校在籍児童・生徒	ア 人	4,564	4,523	4,468	4469		1																																																																																																																																																																																																																																																																							
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	教育相談による支援割合	ア %						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	ア %						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
<b>(3) 事務事業コストの推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>11,217</td> <td>11,134</td> <td>11,180</td> <td>9,239</td> <td></td> <td>-1,941</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>16,826</td> <td>16,701</td> <td>16,770</td> <td>17,463</td> <td>0</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>17,826</td> <td>17,701</td> <td>17,770</td> <td>18,463</td> <td>0</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>897</td> <td>1,146</td> <td>1,067</td> <td>1,058</td> <td></td> <td>-9</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14</td> <td></td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>1,037</td> <td>129</td> <td>67</td> <td>36</td> <td></td> <td>-31</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>1,934</td> <td>1,275</td> <td>1,134</td> <td>1,094</td> <td>0</td> <td>-40</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>220</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>220</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>19,980</td> <td>19,216</td> <td>19,144</td> <td>19,797</td> <td>0</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-19,980</td> <td>-19,216</td> <td>-19,144</td> <td>-19,797</td> <td>0</td> <td>-653</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>													項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2			延べ業務時間	時間	200	200	200	200		0	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	10	8	8	8			延べ業務時間	時間	11,217	11,134	11,180	9,239		-1,941	嘱託職員人件費計(E)	千円	16,826	16,701	16,770	17,463	0	693	人に係るコスト計(F)	千円	17,826	17,701	17,770	18,463	0	693	物に係るコスト	物件費	千円	897	1,146	1,067	1,058		-9	うち委託料	千円				14		14	維持補修費	千円	1,037	129	67	36		-31	物に係るコスト計(G)		千円	1,934	1,275	1,134	1,094	0	-40	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	220	240	240	240		0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	220	240	240	240	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	19,980	19,216	19,144	19,797	0	653	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-19,980	-19,216	-19,144	-19,797	0	-653	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2																																																																																																																																																																																																																																																																										
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200		0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員従事人数	人	10	8	8	8																																																																																																																																																																																																																																																																										
	延べ業務時間	時間	11,217	11,134	11,180	9,239		-1,941																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員人件費計(E)	千円	16,826	16,701	16,770	17,463	0	693																																																																																																																																																																																																																																																																								
	人に係るコスト計(F)	千円	17,826	17,701	17,770	18,463	0	693																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト	物件費	千円	897	1,146	1,067	1,058		-9																																																																																																																																																																																																																																																																								
	うち委託料	千円				14		14																																																																																																																																																																																																																																																																								
	維持補修費	千円	1,037	129	67	36		-31																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト計(G)		千円	1,934	1,275	1,134	1,094	0	-40																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	補助費等	千円	220	240	240	240		0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト計(H)		千円	220	240	240	240	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	19,980	19,216	19,144	19,797	0	653																																																																																																																																																																																																																																																																								
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-19,980	-19,216	-19,144	-19,797	0	-653																																																																																																																																																																																																																																																																								
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																								

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 この事業の目的である教育相談活動の充実により、学校生活における悩みや不安への解消及び不登校・いじめ・問題行動等を改善し、適切な就学に導くことは、公教育の観点により市教委が行うべき事業である。																				
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 スクールカウンセラー、適応指導教室指導員、教職員、ほか各関係機関との連携を図り、包括的に支援することにより成果は向上する。																				
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 現在の学校教育へは、従来の教職員の児童・生徒への指導のみでは問題解決が難しく、カウンセリング機能が必要である。そのため休・廃止は影響大である。																				
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 東京都のスクールカウンセラーと国立市教育センターの相談員の連携を密にし、問題を解決することが必要であるが、実施機関が異なるため統廃合はできない。																				
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 就学相談、教育相談件数の増加に伴い、拡充が必要であり、経費の削減は困難である。																				
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 相談件数が年々増加傾向にあるため削減の余地はない。																				
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 家庭生活や学校生活への不安・悩みを抱えているすべての児童・生徒、保護者、教職員の相談事業であり公平・公正である。																				
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 市教育相談員による学校訪問、都スクールカウンセラーと市教育相談員の連絡会の開催などにより関係機関相互の連携を強化する。																						
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 相談件数の増加に対応すべく、相談スペース及び事務室の場所と相談員を確保していく。																						
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</b> (1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) 現在の社会環境の中、教育相談の重要性、必要性はますます高まるが、児童・生徒、保護者等のカウンセリング活動は必要不可欠であり、拡充の方向に進まざるを得ないが、財政負担が大きい。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 教育相談事業を適切・円滑に進めるために、相談スペースの増設が必要であるが、財政負担が大きい。また、都のスクールカウンセラーの活用は、相談員を市教委が選考できない点で、相談業務の質の維持・確保が課題となる。																						
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コスト</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				削減	維持	増加	コスト				向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加																			
コスト																						
向上			○																			
維持			×																			
低下	×		×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 相談スペースは、場所の確保と財政負担の増加を要するため財政係との協議が必要。効率的な事業を推進するために、各関係機関との連携を深める必要がある。																						
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																						







評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. 4	特別支援教育事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 2	2 子育て・教育								所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課		
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実								所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信		
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 0	事業コード 1	0	3	0	1	4	1	0	0	法令根拠	学校教育法第75条、学校教育法施行規則第73条21、国立市特別支援教育就学支援委員会設置要綱
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> ( 年度 ~ 年度 )														
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)													従来からの継続事業		
しょうがいのある就学予定者及び小・中学校に在籍する児童・生徒の教育的ニーズに応じた教育的支援を行う事業である。平成19年度より小・中学校にスマイリースタッフ(特別支援教育指導員)を全校に1名ずつ配置し、従来のしょうがい種別に学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症などのしょうがいがある児童・生徒も対象となった。													裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。		
【予算内訳】 報償費(謝礼)、需用費(消耗品費)(印刷製本費)、役務費(通信運搬費)、委託料(指導等)															
1 現状把握の部(PPLAN)(DO)															
(1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 特別支援教育専門家チーム設置 特別支援教育指導員等(嘱託員)配置 特別支援教育スーパーバイザー委託 小中学校に配置するスマイリースタッフに助言及び指導を行うブロックリーダースマイリーを中心に支援事業を実施した。															
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 例年行っている支援員等による教育的支援に加え、第一小学校、第二小学校、第四小学校、第五小学校、第六小学校、第八小学校が平成30年度特別支援教室を設置するため、準備として教室改修工事を行う。															
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市立小中学校11校の児童・生徒															
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) しょうがいのある児童・生徒の可能性を最大限に伸ばさせ、自立し、社会参加するための基盤となる生きる力を培う。															
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。															
(2) 各指標等の推移															
項目		名称		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	就学相談件数	件	115	108	124	141				17				
			イ								0				
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校在籍児童・生徒	人	4,526	4523	4,468	4469	4444				1			
		イ										0			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	特別支援教育の対象となった割合	%								0				
		イ									0				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	%								0				
		イ									0				
(3) 事務事業コストの推移															
項目		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)						
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2								
		延べ業務時間	時間	150	150	150	150			0					
		正規職員人件費計(C)	千円	750	750	750	750	0	0	0					
		再任用職員従事人数	人												
		延べ業務時間	時間							0					
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	24	22	21	30								
		延べ業務時間	時間	29,366	34,467	35,070	36,634			1,564					
		嘱託職員人件費計(E)	千円	44,049	51,701	52,605	69,238	0	0	16,633					
		人に係るコスト計(F)	千円	44,799	52,451	53,355	69,988	0	0	16,633					
		物件費	千円	414	832	495	405			-90					
		うち委託料	千円							0					
	移転支的コスト	維持補修費	千円							0					
		物に係るコスト計(G)	千円	414	832	495	405	0	0	-90					
扶助費		千円							0						
補助費等		千円				20			20						
繰入金		千円							0						
その他	繰入金	千円							0						
	その他	千円							0						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	45,213	53,283	53,850	70,413	0	0	16,563						
収入内訳	国庫支出金	千円							0						
	都支出金	千円							0						
	分担金及び負担金	千円							0						
	使用料及び手数料	千円							0						
	繰入金	千円							0						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0						
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-45,213	-53,283	-53,850	-70,413	0	0	-16,563						
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!								

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 この事業の目的である特別支援教育指導員の指導体制の充実により、しょうがい特性にあった指導が行われる。															
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 特別支援教育指導員と専門家チーム、教育相談員、校内委員会との連携を深め、各関係機関と繋がることで、スタッフの資質向上が促進され適切な教育支援が行われる。															
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 しょうがいのある児童・生徒の教育支援の継続性が求められているも、廃止・休止は考えられない。															
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 特別支援学校との連携を深めることで教育支援の充実を図る必要はあるが、しょうがいの度合い、特性に応じた支援が必要であり統廃合はできない。															
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
対象児童・生徒、保護者、学校関係者等のニーズに合わせたきめ細やかな支援を行うために、特別支援教育の質の向上が必要である。																	
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 対象者が増加する状況下、しょうがい特性に見合った学級の創設や指導員の配置が求められるも、削減の余地はない。															
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 各学校より指導員の増員配置が求められるも、削減の余地はない。															
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 公立学校での全ての児童・生徒の教育環境を整備しようとする視点で公平・公正である。															
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 対象児童・生徒が増加している現状に常に対応していくため、必要に応じ経費の増加や人的措置を行う必要がある。																
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 校内委員会の充実や指導員の専門性、指導力の向上を図るうえで研修費などの財政負担が必要である。																
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上			○														
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 十分な支援のためには、人的措置を増やすとともに特別支援教育指導員の専門性と指導力の向上を図るための研修及びスーパーバイズを充実させる必要があるが、経費の増加を伴うため、国や都の事業を活用するなど検討する。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No. 5	学校諸行事事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください										
政策名	No. 2	2 子育て・教育		所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課							
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実		所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信							
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 0	1	0	3	0	1	4	5	2	0	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)									
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)														
【事業概要】 学校で行う行事以外に、小・中学校の児童・生徒を対象とした野外体験教室や音楽鑑賞教室、邦楽鑑賞教室、東京駅伝などの学校教育の充実を目的とした事業及び、10年ごとに学校創立記念を行う事業、また、小・中学校の義務教育終了を記念し、卒業記念品を卒業生に授与する事業である。 業務的には、バスの借上げ、演奏者との契約、会場借上げ、プログラムの作成、小・中学校の卒業記念品及び東京駅伝参加選手に贈る記念品の選定、購入、予算配分・予算の執行である。				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 学校行事は、学習指導要領の中で特別活動と位置付けられて、10年ごとに各学校の周年事業が行われる。その他は従来からの継続。										
【予算内容】 報償費(謝礼・記念品等)、需用費(消耗品費・食糧費・印刷製本費)、委託料(その他業務)、使用料及び賃借料(借上料・使用料・通行料) 特別教育活動補助事業<0145000>の14.使用料及び賃借料(野外体験バス借上料)				裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。										
1 現状把握の部(PLAN)(DO)														
(1) 事務事業の目的と指標														
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 日光移動教室(小6)、野外体験教室(小5)、音楽鑑賞教室(小5)、邦楽鑑賞教室(小6)、東京駅伝(中2)、卒業記念品(小・中学校卒業生)卒業証書ケース購入														
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 四小60周年記念、一中70周年記念 その他は平成28年度と同様														
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市立小・中学校児童・生徒 ※東京駅伝は市内中学校2年生(私立含む)														
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 学校又は学年で共通する教育活動の実施を通して、他校の児童・生徒との交流を図ることにより、心の豊かさを育むことができる。また、小・中学校の全課程を修了する節目に児童・生徒相互が互いの成長を祝うことで、新たな生活への意識をもつことができる。														
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力を身に付けることで、社会的な自立に向けて人格を形成する。														
(2) 各指標等の推移														
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)					
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	1日または1回の参加人数	1628	1604	1519	1496	1536		-23					
		周年行事参加児童・生徒数及び教員数	977	0	844	0	837		-844					
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童・生徒の参加人数	1628	1064	1519	1496	1536		-23					
		市立小・中学校児童・生徒数	4564	4523	4468	4469	4442		1					
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	児童・生徒の参加割合							0					
		周年事業参加度							0					
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0					
									0					
(3) 事務事業コストの推移														
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)						
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0						
	延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	0						
	正規職員人件費計(C)	千円	200	200	200	200	200	0						
	再任用職員従事人数	人												
	延べ業務時間	時間												
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0						
	嘱託職員従事人数	人												
	延べ業務時間	時間												
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0						
	人に係るコスト計(F)	千円	200	200	200	200	200	0						
物に係るコスト	物件費	千円	3,244	5,779	6,757	5,667	7,813	-1,090						
	うち委託料	千円	0	2,430	1,620	1,620	1,620	0						
	維持補修費	千円												
物に係るコスト計(G)	千円	3,244	5,779	6,757	5,667	7,813	0	-1,090						
移転支的コスト	扶助費	千円												
	補助費等	千円	863	892	872	866	890	-6						
	繰出金	千円												
	その他	千円												
移転支的コスト計(H)	千円	863	892	872	866	890	0	-6						
その他	千円													
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,307	6,871	7,829	6,733	8,903	0	-1,096						
収入内訳	国庫支出金	千円												
	都支出金	千円												
	分担金及び負担金	千円												
	使用料及び手数料	千円												
	繰入金	千円												
	その他	千円												
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0						
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,307	-6,871	-7,829	-6,733	-8,903	0	1,096						
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!							

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】												
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	この事業の目的である学校行事を通して、学校教育の充実により児童・生徒の豊かな心が育まれる。また、周年行事は学校の伝統を築きとなる学校活動であり、児童・生徒・保護者・地域の学校への愛着、学校教育への充実が図られるため、市教委が行うべきである。												
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】												
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	授業日数や学校毎の行事関連で、現状維持が妥当と思われる。記念品についても、教育的配慮により選定するので妥当と思われる。												
効 率 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】												
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	学校行事を通して協調性や心の豊かさを育むほか、その学校の伝統や歴史に触れる機会でもあるため、廃止・休止は影響がある。												
公 平 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】												
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	授業日数や学校毎の行事との関連で、現状維持が妥当と思われる。また、周年行事は10年毎に実施するもので、統廃合や連携する事業はない。												
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?														
課題は特になし。現状維持が望ましい。														
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】												
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	児童・生徒に学校行事を通じて、豊かな体験を味わってもらうためには、拡充は考えられるが、削減の余地はない。												
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】												
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	学校行事の充実を図るうえで、準備段階や購入契約手続きの人権費で、最低限度の人件費と考えるので、削減の余地はない。												
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】												
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	学校教育の充実の観点から、公費負担が妥当と考える。												
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?														
課題は特になし。現状維持が望ましい。														
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)														
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業は現状維持が望ましいが、社会の多様化や児童・生徒の実態をふまえて、事業内容を見直ししていく必要がある。												
① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	向上				維持		○	×	低下		×	×
向上														
維持			○	×										
低下			×	×										
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり													
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり													
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト												
授業日数や学校毎の行事の関係で、現状維持が妥当と思われる。														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 事業は現状維持であるが、社会の多様化や児童・生徒の実態をふまえた事業内容を見直す必要がある。														
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?児童・生徒に学校行事を通じて、豊かな体験を味わってもらうためには、拡充等の見直しは考えられるが廃止はない。														



評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 6	外部指導者等人材活用事業			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、こちらから該当項目を選択してください						
政策名	No. 2	2子育で・教育			所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課			
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実			所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信			
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 0	事業コード 1 4 5 1 3 0 0	法令根拠					
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)											
【事業内容】児童・生徒に対する授業内容を豊かにするために教職員以外の指導者を招聘し、教員の授業及び部活動等を支援する事業。 【業務内容】教職員の円滑な教育活動・教育指導に必要な外部指導者の派遣等。 【予算内訳】報償費(謝礼)、役務費(保険料)											
平成13年12月25日市教委決定された国立市教育委員会教育目標及び基本方針に基づき、部活動の振興と児童・生徒の健全育成のため、外部指導者等人材活動事業は進められている。											
裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。											

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
授業や部活動等の支援者(TA、水泳指導補助員(授業・夏季)、クラブ活動、学校教育活動、日本語指導、家庭と子どもの支援員、学校と家庭の連携推進事業スーパーバイザー)の活用、英語教育推進連絡協議会講師謝礼等

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
英語教育推進連絡協議会講師謝礼の追加  
その他は昨年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
市立小・中学校 児童・生徒

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
教職員以外の指導者を招聘することにより、一般の授業では経験できないことを体験し、児童・生徒の視野を広げ、また、部活動においては専門的な指導が行える。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力を身に付け、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	実施延回数	ア	5639	6274	5890	6861		971
		外部指導員数	イ	283	282	256	254		-2
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校在籍児童・生徒数	ア	4564	4523	4468	4469	4442	1
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	参加数	ア						0
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	150	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	45	45	45	45	45	0
	人に係るコスト計(F)	千円	195	195	195	195	195	0
物に係るコスト	物件費	千円	424	336	256	290	495	34
	うち委託料	千円	103					0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	424	336	256	290	495	34	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	11,633	12,356	12,313	14,664	14,977	2,351
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	11,633	12,356	12,313	14,664	14,977	0	2,351
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	12,252	12,887	12,764	15,149	15,667	0	2,385
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	948	810	419	496	798	77
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	948	810	419	496	798	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-11,304	-12,077	-12,345	-14,653	-14,869	0	-2,308
一般財源投入割合	%	92%	94%	97%	97%	95%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?  
 児童・生徒の健全育成を図るうえで、外部指導者の活用方法の見直しによって、向上の余地はある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)  
 廃止・休止は、児童・生徒の健全育成に支障がある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?  
 教育活動を目的としており、類似する事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 外部指導員の選定には十分な検討を行い、より専門性の高い指導員を学校に派遣する必要がある。また、外部指導員の指導効果をさらに向上させるために、関係備品等の整備に努める必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 児童・生徒の健全育成を図るうえで、拡大はあっても削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)  
 必要最低限の業務であり、削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
 公教育の公平・公正の観点から見ると、受益者負担はなじまない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 対象児童・生徒が増加している場合は常に対応していくため、必要に応じて経費の増加や人的配置等を行う必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性  適切  見直し余地あり  
 ② 有効性  適切  見直し余地あり  
 ③ 効率性  適切  見直し余地あり  
 ④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 外部指導者の活用については、学校の教育活動と密接に関連しており、児童・生徒の健全育成に大きく貢献していると考え。よって、今後より一層の効果上げるためにも、指導員の専門性の向上は必要不可欠である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

外部指導員の選定には十分な検討を行い、より専門性の高い指導員を学校に派遣する必要がある。各学校の必要に応じた適材適所の指導員派遣に努める。また、外部指導員の指導効果をさらに向上させるために、関係備品の整備等にも努める必要がある。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 専門性の高い人材を確保できるよう、広く指導員を公募する必要がある。併せて、専門性に応じた適切な報償費も確保する必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 学校が支援を必要とする各種活動に、外部指導員が行き渡ったとき、目標が達成される。しかし、廃止はない。



評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 7	教科書供給及び副読本発行事業			←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 2	2子育で・教育			所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課			
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実			所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信			
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 0	事業コード 1149100	法令根拠					
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)						
【事業概要】児童・生徒及び教員が授業で使用する教科書(副読本含む)を供給すること、児童・生徒に対する授業内容を豊かにするために、教科書の補助的教材としての副読本を作成する。					小・中学生の社会科の学習では、地域の産業や消費生活の様子等について理解し、地図や各種の具体的な資料を効果的に活用し、地域社会の特徴や相互の関連などについて考える力、調べごとを表現する力を育てるようすることが求められる。したがって、国立市独自の教材として副読本や指導手引書を作成し、指導の充実を図ることとしている。(※指導手引書は小学校のみ活用)						
【業務内容】教師用教科書・指導書の購入。小・中学校社会科副読本(副読本用地図)、学校教育要覧の印刷(契約発注)を行う。					裁量性の小さい理由・根拠						
【予算内訳】需用費(消耗品費・印刷製本費)					事業類型を選択してください。						

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 中学校教科書採択に伴い教師用教科書・指導書を新たに購入(朱書き本含む)  
 小・中学校社会科副読本及び副読本用地図作成(契約発注)  
 学校教育要覧作成(契約発注)

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 特別支援学級用(交流及び共同学習等)教科書の購入<小学校:社会(地図含む)、理科、生活、家庭科 中学校:技術分野、家庭分野>  
 小学校教科用図書採択『特別の教科 道徳』  
 その他は平成28年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 国立市立小・中学校及び私立小・中学校に在籍する小3児童・中1生徒並びに小・中学校教員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 教科書の補助的教材として社会科副読本及び指導書等を活用することにより、児童・生徒に対する授業内容を豊かにすることができる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
 国立市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力を身に付け、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	教師用教科書・指導書購入	冊	116	56	2540	1070	67	-1470
		副読本等発行部数(地図等も含む)	部	4050	3970	3820	3820	3820	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内小3児童・中1生徒数(私立含む)	人	1145	1123	1218	1199	1144	-19
		市立小・中学校教職員数	人	257	260	258	261	264	3
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	活用度	%						0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	%						0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60	0
	正規職員人件費計(C)	千円	300	300	300	300	300	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	300	300	300	300	300	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,585	1,613	13,663	7,747	2,590	-5,916
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	1,585	1,613	13,663	7,747	2,590	-5,916
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,885	1,913	13,963	8,047	2,890	-5,916
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	151	117	155	131	127	-24
		収入計(J)	千円	151	117	155	131	127
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,734	-1,796	-13,808	-7,916	-2,763	0
	一般財源投入割合	%	92%	94%	99%	98%	96%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 教科書の補助教材として社会科副読本を作成することにより、児童・生徒に対する授業内容を豊かにする。

② 成果の向上余地  
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 教科書採択に伴い、教師用の教科書・指導書及び対象児童・生徒の社会科副読本を必要最低限の部数供給することとなるので妥当である。  
 副読本の発行については、内容を工夫することで、成果を向上させることができる。

③ 廃止・休止の成果への影響  
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 教科書の補助教材として指導書や社会科副読本を購入・作成することで、児童・生徒に対する指導内容の充実を図るためには必要不可欠であり、廃止・休止はできない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 社会科副読本の内容については、市で発行している生活便利帳やホームページの資料と合わせる事により、授業が更に豊かになる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

市中発行している生活便利帳やホームページの資料と合わせる事によって、より授業が豊かになるため、今後検討していく必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地  
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 教科書採択に伴い、教師用の教科書・指導書及び対象児童・生徒の社会科副読本は最低限の部数を供給することとなるので、削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 職員は、教師用教科書・指導書の購入及び、印刷製本の契約事務を最低限の時間で従事しており、削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 公教育の観点から見ると、副読本を無償配布していることは妥当であり、国立市に在住していない児童・生徒に有償配布していることは、受益者負担から公平・公正と考える。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

特に課題はない。現状維持が望ましい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 社会科副読本は4年ごとに改訂している。そのため、児童・生徒に対する指導内容の充実を図るためにも、内容を工夫するとともに、より活用しやすいページ構成に努める必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 生活便利帳や市のホームページと連携しながら、データの一元化を図り、コストを上げずに質を高める。学習指導要領改訂に伴い教科書・指導書の増加が見込まれる

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
コスト			
向上			○
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 各部署で作成・保管しているデータを一元化にすることで、質を高めることができる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？  
 学校教育に不可欠な事業であり、廃止はできない。



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名	No. 8	教職員人事給与事務								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																					
政策名紛失	No. 2	2 子育て・教育								所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課																																																																																																																																																																																																																																																																		
施策名	No. 2	基本施策5 学校教育の充実								所属係	教職員係	課長名	三浦 利信																																																																																																																																																																																																																																																																		
予算科目	会計 課 項 目	事業コード								法令根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																								
<b>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</b> ●毎年10月以降に次年度に向けた定期異動に関わるヒアリングが行われ、2・3月に異動に関わる欠員や退職補充などの新規採用の面接を実施し、4月1日付けで定期異動・新規採用等を実施する。 ●産休・育休の申請が提出されると、臨時的任用教員の任用手続きを行い、妊娠・病気休暇の場合は、講師の任用手続きを行う。 ●教職員(臨時的任用教員等を含む)の毎月の給与及び期末・勤勉手当の支給に必要な各種データ(昇給・昇格や休職等の人事データや、教職員の通勤方法や扶養状況の変更などの手当支給に必要なデータ、また特殊勤務手当や各種控除データ)の確認作業を行った後、都にデータを送付し、打ち出された明細書を学校別に仕分け送付する。 ●通勤届、住居手当・扶養手当、児童手当の設定事務、年末調整の事務を行う。 【予算内訳】需用費(消耗品費)(印刷製本費)(修繕費)、役務費(通信運搬費)、負担金																																																																																																																																																																																																																																																																															
<b>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</b> (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 教職員の異動・補充・採用、業績評価、昇任・昇給、給与関係、服務事項等の事務 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市立小・中学校教職員(正規・嘱託・臨時的任用教員・非常勤講師) ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・毎月指定日に所定の給与が支給される。 ・教員定数に応じた教職員が確保される。 ④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。																																																																																																																																																																																																																																																																															
<b>(2) 各指標等の推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア							0	イ							0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ア							0	イ							0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア							0	イ							0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							0	イ							0																																																																																																																																																																																		
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ア							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
<b>(3) 事務事業コストの推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>6,500</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>32,500</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>750</td> <td>750</td> <td>750</td> <td>750</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>32,500</td> <td>20,750</td> <td>20,750</td> <td>20,750</td> <td>20,750</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>2,364</td> <td>1,944</td> <td>800</td> <td>766</td> <td>2,290</td> <td>-34</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>4</td> <td>3</td> <td></td> <td>7</td> <td>21</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>2,368</td> <td>1,947</td> <td>800</td> <td>773</td> <td>2,311</td> <td>-27</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>34,878</td> <td>22,707</td> <td>21,560</td> <td>21,533</td> <td>23,071</td> <td>-27</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>3,934</td> <td>3,843</td> <td>2,715</td> <td>2,793</td> <td>4,153</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>3,934</td> <td>3,843</td> <td>2,715</td> <td>2,793</td> <td>4,153</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-30,944</td> <td>-18,864</td> <td>-18,845</td> <td>-18,740</td> <td>-18,918</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>89%</td> <td>83%</td> <td>87%</td> <td>87%</td> <td>82%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0	延べ業務時間	時間	6,500	4,000	4,000	4,000	4,000	0	正規職員人件費計(C)	千円	32,500	20,000	20,000	20,000	20,000	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間							再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人		1	1	1	1		延べ業務時間	時間		500	500	500	500		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	750	750	750	750	0	人に係るコスト計(F)	千円	32,500	20,750	20,750	20,750	20,750	0	物に係るコスト	物件費	千円	2,364	1,944	800	766	2,290	-34	うち委託料	千円							維持補修費	千円	4	3		7	21	7	物に係るコスト計(G)		千円	2,368	1,947	800	773	2,311	-27	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	10	10	10	10	10	0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	10	10	10	10	10	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	34,878	22,707	21,560	21,533	23,071	-27	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円	3,934	3,843	2,715	2,793	4,153	78	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)		千円	3,934	3,843	2,715	2,793	4,153	78	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-30,944	-18,864	-18,845	-18,740	-18,918	105	一般財源投入割合		%	89%	83%	87%	87%	82%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	6,500	4,000	4,000	4,000	4,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	32,500	20,000	20,000	20,000	20,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																																													
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人		1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間		500	500	500	500																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	750	750	750	750	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	32,500	20,750	20,750	20,750	20,750	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円	2,364	1,944	800	766	2,290	-34																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円																																																																																																																																																																																																																																																																													
	維持補修費	千円	4	3		7	21	7																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト計(G)		千円	2,368	1,947	800	773	2,311	-27																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円	10	10	10	10	10	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト計(H)		千円	10	10	10	10	10	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	34,878	22,707	21,560	21,533	23,071	-27																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支出金	千円	3,934	3,843	2,715	2,793	4,153	78																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	収入計(J)		千円	3,934	3,843	2,715	2,793	4,153	78																																																																																																																																																																																																																																																																						
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-30,944	-18,864	-18,845	-18,740	-18,918	105																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般財源投入割合		%	89%	83%	87%	87%	82%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																							

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 法律・条令により市が行う事業とされている。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 東京都により制度化されているものであるため。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 教職員が存在しなくなる。																
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 性質上、他事業への統合はなじまない。																
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 需要費の削減が可能である。																
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 大きな削減は難しいが向上の余地はある。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 東京都の制度に基づき公平・公正に実施している。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 市としての課題は特にない。																		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 需用費、人件費の削減。																		
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</b>																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) システム活用等、効率化を図り、事務量を軽減していく必要がある。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) システム活用等、効率化を図り、事務量を軽減していく必要がある。																
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				削減	維持	増加	向上				維持	○		×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持	○		×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		



評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 9	教職員研修事業			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 2	2 子育て・教育			所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課			
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実			所属係	教職員係		課長名	三浦 利信		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例					
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>				( 年度 ~ 年度 )						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)						
小・中学校の教職員に経験年数等により定められた研修を行う。講師依頼・研修の準備、実施、謝礼支払。また東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例に基づき実施する研修については交付金に係る事務を行う。					平成13年12月に、国立市教育委員会教育目標及び基本方針が決定された。決定された基本方針「生きる力を育む学校教育の推進」「特色ある開かれた学校づくりの推進」などをふまえ、これらを推進する上で必要な研修を進めている。						
					裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業						
1 現状把握の部(PLAN)(DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 各種教育課題に対応する研修会を実施した。											
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様											
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市立小・中学校教職員					③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか 教職員の資質の向上を図る。						
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 児童・生徒の学力の向上や人間性の育成を達成する。											
(2) 各指標等の推移											
	項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開催回数	ア	64	58	56	53	54		-3	
			イ							0	
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	教員数	ア	257	259	255	261	265		6	
		生徒数	イ	4564	4524		4469	4423		4469	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア							0	
			イ							0	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア							0	
			イ							0	
(3) 事務事業コストの推移											
	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	4	2	2	2	2			
		延べ業務時間	時間	1,500	1,000	1,500	1,500	1,500		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	7,500	5,000	7,500	7,500	7,500		0	
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人								
			延べ業務時間	時間							
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0		0	
		人に係るコスト計(F)	千円	7,500	5,000	7,500	7,500	7,500		0	
物に係るコスト	物件費	千円	3,245	462	466	451	690		-15		
	うち委託料	千円							0		
	維持補修費	千円							0		
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	3,245	462	466	451	690		-15		
	扶助費	千円	2,113	734	468	647	881		179		
	補助費等	千円							0		
	繰出金	千円							0		
	その他	千円							0		
移転支的コスト計(H)	千円	2,113	734	468	647	881		179			
その他	千円								0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	12,858	6,196	8,434	8,598	9,071		164	
収入内訳	国庫支出金	千円								0	
	都支出金	千円	560	512	519	552	519		33		
	分担金及び負担金	千円							0		
	使用料及び手数料	千円							0		
	繰入金	千円							0		
	その他	千円							0		
	収入計(J)	千円	560	512	519	552	519		33		
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-12,298	-5,684	-7,915	-8,046	-8,552		-131	
一般財源投入割合			%	96%	92%	94%	94%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
有 効 性 評 価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 更なる研修内容の充実化を図っていく必要がある。																		
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	⇒3 改革・改善方向の部に反映																
公 平 性 評 価	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト																	
研修内容の更なる充実を図る。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上	○			維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上	○																		
維持			×																
低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																			



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業名	No. 10	学校図書館運営事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																						
政策名	No. 2	2子育で・教育								所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課																																																																																																																																																																																																																																																																			
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実								所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信																																																																																																																																																																																																																																																																			
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 0	事業コード 1	1	4	6	1	0	1531300	法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> ( 年度 ~ 年度 )																																																																																																																																																																																																																																																																															
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 国立市教育委員会の教育目標と基本方針(平成13年12月25日市教委決定)の達成を目指し、また、こどもの読書活動の推進に関する基本的な計画(平成14年8月閣議決定)、国立市子ども読書活動推進計画(平成20年11月市教育決定)をふまえ、児童・生徒の望ましい読書習慣を形成し、日常生活で読書が活発に行われるために、学校図書館事業を推進している。 【事業内容】司書教諭の補助業務を行い、学校図書館の充実を図る事業 【業務内容】学校図書館図書員が司書教諭を補助し、図書の貸し出し、図書の整理、新刊本の紹介、図書だよりの作成などを行う。 【予算内訳】報酬																																																																																																																																																																																																																																																																																
1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 図書の貸し出し、図書の整理、新刊本の紹介、図書だよりの作成、学校司書(嘱託員)を全11校に各1名配置、学校図書館管理業務システムを活用し、図書館運営事業の充実を図った。 ① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 28年度と同様 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市立小・中学校の児童・生徒 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 学校図書館は、児童・生徒の創造力を培い、学習に対する興味と関心等呼び起こし、豊かな心を育てると同時に主体的な学習活動を支援し、読書習慣の形成ができる。 ④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市立小・中学校の児童・生徒自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。																																																																																																																																																																																																																																																																																
(2) 各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>図書館利用児童・生徒数</td> <td>ア</td> <td>4564</td> <td>4523</td> <td>4468</td> <td>4469</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>分類別蔵書利用冊数</td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>市立小・中学校の児童・生徒数</td> <td>ア</td> <td>4564</td> <td>4523</td> <td>4468</td> <td>4469</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>図書蔵書数</td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>図書館児童生徒利用率</td> <td>ア</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>蔵書貸出利用率</td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>													項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	図書館利用児童・生徒数	ア	4564	4523	4468	4469		1		分類別蔵書利用冊数	イ						0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校の児童・生徒数	ア	4564	4523	4468	4469		1		図書蔵書数	イ						0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	図書館児童生徒利用率	ア	100	100	100	100		0		蔵書貸出利用率	イ						0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0			イ						0																																																																																																																																																																														
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	図書館利用児童・生徒数	ア	4564	4523	4468	4469		1																																																																																																																																																																																																																																																																							
		分類別蔵書利用冊数	イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校の児童・生徒数	ア	4564	4523	4468	4469		1																																																																																																																																																																																																																																																																							
		図書蔵書数	イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	図書館児童生徒利用率	ア	100	100	100	100		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
		蔵書貸出利用率	イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>11,165</td> <td>8,558</td> <td>8,571</td> <td>10,855</td> <td></td> <td>2,284</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>16,748</td> <td>12,837</td> <td>12,857</td> <td>11,506</td> <td>0</td> <td>-1,351</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>16,798</td> <td>12,887</td> <td>12,907</td> <td>11,556</td> <td>0</td> <td>-1,351</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,028</td> <td></td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,028</td> <td>0</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>16,798</td> <td>12,887</td> <td>12,907</td> <td>12,584</td> <td>0</td> <td>-323</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-16,798</td> <td>-12,887</td> <td>-12,907</td> <td>-12,584</td> <td>0</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>													項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1			延べ業務時間	時間	10	10	10	10		0	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	0	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	11	11	11	11			延べ業務時間	時間	11,165	8,558	8,571	10,855		2,284	嘱託職員人件費計(E)	千円	16,748	12,837	12,857	11,506	0	-1,351	人に係るコスト計(F)	千円	16,798	12,887	12,907	11,556	0	-1,351	物に係るコスト	物件費	千円				1,028		1,028	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	1,028	0	1,028	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	16,798	12,887	12,907	12,584	0	-323	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-16,798	-12,887	-12,907	-12,584	0	323	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																										
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10		0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員従事人数	人	11	11	11	11																																																																																																																																																																																																																																																																										
	延べ業務時間	時間	11,165	8,558	8,571	10,855		2,284																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員人件費計(E)	千円	16,748	12,837	12,857	11,506	0	-1,351																																																																																																																																																																																																																																																																								
	人に係るコスト計(F)	千円	16,798	12,887	12,907	11,556	0	-1,351																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト	物件費	千円				1,028		1,028																																																																																																																																																																																																																																																																								
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	1,028	0	1,028																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	16,798	12,887	12,907	12,584	0	-323																																																																																																																																																																																																																																																																								
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-16,798	-12,887	-12,907	-12,584	0	323																																																																																																																																																																																																																																																																								
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																								

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																					
公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																				
有効性評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? ③ 廃止・休止の成果への影響 <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 学校図書館は、学習情報センターとしての機能を担っており、廃止・休止は影響が大きい。																				
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 学校図書館と市立図書館の緊密な連携がより図れば、児童・生徒への学習情報センターとしての機能が向上するが、現在の図書館システムはネットワーク化されておらず、運営が分かれている、利用・対象者が異なる等の理由により統廃合はできない。																				
図書員一人一人の創意・工夫及び学校全体での図書館事業に対する取り組み方に学校間で差異がある。	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 東京都の教員採用で、専任の図書教諭の配置が整備されれば、図書員の人件費の削減の余地はあるが、現状では不可である以上、各校1名の専任図書員の配置は不可欠である。																				
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																				
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 教育目標及び基本方針の達成を目指す公教育の公平・公正の観点から見ると適正・妥当である。																				
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	限られた予算の範囲内で学校図書館運営事業の質を向上させるための工夫や改善に努めており、特に課題はない。																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 司書教諭を兼任している教員と図書員の連携、学校図書館、市立図書館、公民館図書室との連携を深めることで、学校図書館機能の充実が図れるが、実現は難しい。また、学校図書員と図書館の司書職員との交流を深めることで、学校図書員の専門性を高めることができると考える。																				
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 図書員の資質向上のため、教育委員会における研修会の実施を継続し、かつ内容を充実させていくとともに、備品購入のための予算を計画的に措置していく。																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	学校図書館機能の充実を図る上で、図書員の資質向上及び学校間の連携・情報交換のため、教育委員会による研修会の実施を強化していく。蔵書の買い足し、書架の整備、図書システムの改善等、計画的な備品購入予算を措置し、学校図書館の環境を整備していく。																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コスト</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	コスト				向上			○	維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加																		
コスト																					
向上			○																		
維持			×																		
低下		×	×																		







評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業名	No. 12	通級送迎サポート事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																						
政策名	No. 2	2 子育て・教育								所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課																																																																																																																																																																																																																																																																			
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実								所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信																																																																																																																																																																																																																																																																			
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 0	1	0	3	0	3	1	4	1	4	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> ( 年度 ~ 年度 )																																																																																																																																																																																																																																																																															
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成12年12月に要綱を制定し、通級指導学級に通級する児童の通学における安全確保と保護者の送迎費用の軽減を目的に実施している。 (事業の内容)通級指導学級対象の児童に対して、在籍校から通級指導学級に通級する児童の登校・下校の送迎をサポートする事業 (業務内容)運送業者との委託契約、委託料の支払い、保護者への通知、利用券の発行、利用保護者負担金納付通知などの業務 (予算内訳)委託料																																																																																																																																																																																																																																																																																
1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1)事務事業の目的と指標 ①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 市教育委員会は、利用申請者に通級に利用する運送業者の利用券を発行し、利用保護者は、その1/3の負担金を納付する。 ①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様 ②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 通級指導学級に通級する児童 ③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 通級指導学級に通級する児童の交通の安全確保及び保護者の負担軽減が図れる。 ④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 児童・生徒が自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて豊かな人間関係を培う。																																																																																																																																																																																																																																																																																
(2)各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>送迎利用申請児童数</td> <td>人</td> <td>35</td> <td>38</td> <td>35</td> <td>27</td> <td></td> <td>-8</td> </tr> <tr> <td></td> <td>送迎利用回数</td> <td>回</td> <td>1,116</td> <td>1,122</td> <td>1,400</td> <td>1400</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>通級指導学級の児童数</td> <td>人</td> <td>64</td> <td>77</td> <td>80</td> <td>88</td> <td></td> <td>8</td> </tr> <tr> <td></td> <td>利用申請度</td> <td>%</td> <td>54.7</td> <td>49.4</td> <td>43.8</td> <td>30.7</td> <td></td> <td>-13.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>教育目標・方針に対する達成度</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>														項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	送迎利用申請児童数	人	35	38	35	27		-8		送迎利用回数	回	1,116	1,122	1,400	1400		0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	通級指導学級の児童数	人	64	77	80	88		8		利用申請度	%	54.7	49.4	43.8	30.7		-13.1	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	%						0									0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0									0																																																																																																																																																																													
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	送迎利用申請児童数	人	35	38	35	27		-8																																																																																																																																																																																																																																																																							
		送迎利用回数	回	1,116	1,122	1,400	1400		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	通級指導学級の児童数	人	64	77	80	88		8																																																																																																																																																																																																																																																																							
		利用申請度	%	54.7	49.4	43.8	30.7		-13.1																																																																																																																																																																																																																																																																							
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度	%						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
									0																																																																																																																																																																																																																																																																							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0																																																																																																																																																																																																																																																																							
									0																																																																																																																																																																																																																																																																							
(3)事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>740</td> <td>740</td> <td>740</td> <td>740</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>1,110</td> <td>1,110</td> <td>1,110</td> <td>1,110</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>1,210</td> <td>1,210</td> <td>1,210</td> <td>1,210</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>1,210</td> <td>1,210</td> <td>1,210</td> <td>1,210</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>134</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td>317</td> <td>491</td> <td>441</td> <td>482</td> <td>0</td> <td>-93</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>317</td> <td>491</td> <td>441</td> <td>482</td> <td>0</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-893</td> <td>-719</td> <td>-769</td> <td>-728</td> <td>0</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>74%</td> <td>59%</td> <td>64%</td> <td>60%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>														項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		0	延べ業務時間	時間	20	20	20	20		0	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	0	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1		0	延べ業務時間	時間	740	740	740	740		0	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,110	1,110	1,110	1,110	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	1,210	1,210	1,210	1,210	0	0	物に係るコスト	物件費	千円						0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,210	1,210	1,210	1,210	0	0	収入内訳	国庫支出金	千円					134	134	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円	317	491	441	482	0	-93	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	317	491	441	482	0	41	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-893	-719	-769	-728	0	41	一般財源投入割合		%	74%	59%	64%	60%	#DIV/0!	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20		0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1		0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間	740	740	740	740		0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,110	1,110	1,110	1,110	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	人に係るコスト計(F)	千円	1,210	1,210	1,210	1,210	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,210	1,210	1,210	1,210	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
収入内訳	国庫支出金	千円					134	134																																																																																																																																																																																																																																																																								
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	分担金及び負担金	千円	317	491	441	482	0	-93																																																																																																																																																																																																																																																																								
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	収入計(J)	千円	317	491	441	482	0	41																																																																																																																																																																																																																																																																								
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-893	-719	-769	-728	0	41																																																																																																																																																																																																																																																																								
一般財源投入割合		%	74%	59%	64%	60%	#DIV/0!	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																								

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 通級指導学級に通級する児童の交通の安全確保および保護者の送迎費用の軽減を図り、もって通級指導学級の教育指導の充実が図れる。
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 通級指導学級を全校に設置できない現状においては、本事業を継続することが最善の手段であると考え、安全に児童が通級できるよう万全の体制づくりを心がけている。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 通級指導学級がある市内小学校3校以外に在籍する児童の通級時における安全確保は、特別支援教育の円滑な運営のために、現状では廃止・休止はできない。
	有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 健康福祉部で行なっている福祉タクシー事業は、対象者を知的または身体しょうがい者(児)とし、事業の目的が異なるため統廃合や連携はできない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 送迎サポートを利用する保護者負担の引き上げが保護者と合意できれば削減の余地がある。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は委託業務であるため利用者の申請許可業務や委託料の支払い業務があり、職員の人件費の削減はできない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 同様の事業を実施していない自治体もある中、事業の廃止という選択もあるが、利用者からの要望も強いため、1/3の受益者負担を設けることにより公正を保ち、事業の廃止に至らないよう配慮している。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
本事業は公教育の場において事業の必要性及び有効性があり、課題は特になし。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
利用者からの事業継続の要望があるため、事業の廃止が難しい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 委託業者との連携により、円滑に運用されており、利用者からは事業の継続が望まれているが、公教育の公平・公正の観点から見ると、送迎サポート事業の存続は検討課題として認識していく必要がある。																
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持	○		×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持	○		×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特別支援教育との関連があるので、通級指導学級に通級する児童の推移を把握し、状況に応じて本事業全体の意義・必要性を考察する必要がある。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?現在の通級指導学級すべてが市内全校に設置される、または、児童が安全に通級する手だてが講じられた場合。																	



評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 13	クラブ活動振興事業			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	No. 2	2子育で・教育			所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課			
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実			所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信			
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 0	事業コード 1 4 5 0 0 0	法令根拠					
事業期間	単年度のみ				単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)						
クラブ活動の振興を図るために、各種大会参加費の助成とクラブ活動の維持・向上を目的とした事業。業務としては学校から補助申請書が提出され、その申請が補助基準に合致しているか審査し、補助金を交付後、年度末に精算し、残金を戻入する。 【負担金、補助及び交付金】 資金前途 1校600,000円×3校=1,800,000円					国立市補助金交付規程(昭和37年10月制定)に基づき、クラブ活動の適正な振興を図るために、大会参加費補助金交付基準を平成3年7月に作成し、適正な大会参加費の助成に努めている。						
					裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。						

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
地区 大会参加数 一中 60 回 二中 49 回 三中 41 回 計150回

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
28年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
市立中学校で部活動に参加している生徒

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか  
望ましい人間関係を育てるとともに、「生きる力」を育てる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
児童・生徒が自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて豊かな人間関係を培う。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	部活動に参加する生徒数	人	1263	1245	1220	1238		18
		地区大会参加数	回	161	145	157	156		-1
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市立中学生徒数	人	1439	1399	1376	1377		1
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	クラブ活動参加度	%	87.8	89.0	88.7	89.9		1.2
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1		0
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	15	15	15	15	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	15	15	15	15	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,190	1,800	1,800	1,322		-478
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	1,190	1,800	1,800	1,322	0	-478
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,205	1,815	1,815	1,337	0	-478
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,205	-1,815	-1,815	-1,337	0	478
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

中学校における部活動は、学校の教育活動の一環として生徒の自発的な活動を助長し、心身の健全な発達を促し、進んで規律を守り、互いに協力して責任を果たすなどの社会生活を営むに必要な態度を養う機会である。部活動は、学校の教育活動として明確な根拠規定がなく、位置づけについて曖昧な捉え方がなされてきたが、平成19年4月より「東京都立学校の管理運営に関する規則」の改正で、学校の教育活動の一環としての位置づけがなされ、国立市においても管理運営規則の改正を行なったため、公の教育機関が実施することになった。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

大会参加のための経費について保護者負担の軽減に寄与しており、本補助金のあるべき水準を満たし、目的を果たしていると考え。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

部活動は、単に生徒の興味や関心に応じた資質及び能力の向上に貢献するだけでなく、生徒同士や顧問教員との人間的な触れ合いによる人格形成の場として果たす役割は大きく、廃止・休止は考えられない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

学校の教育活動の一環であり、統廃合の対象にならない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

国立市補助金交付規程(昭和37年10月制定)に基づき、クラブ活動の適正な振興を図るために、大会参加費補助金交付基準を平成3年7月に作成し、適正な大会参加費の助成に努めており、特に課題はない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

年度により各学校の各々の部活動の大会参加実績が異なり、減額することは不足時に生徒・保護者の負担が増えることとなるため、現在の補助金額を確保する意義は大きく、削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

職員の人件費は、補助金の交付事務のみで削減を図ることはできない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

中学校部活動における大会参加費用の補助は、公の教育機関が実施し、対象となる活動に対し不足なく補助しており、受益機会は公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特に課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

適切に事業を実施し、学校の教育活動の一助となっている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 大会参加費の負担が不要となった場合、または大会参加費を保護者が全額負担することになった場合は本事業が廃止となる。



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No. 14	特別支援学級運営事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No. 2	2子育て・教育								所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課	
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実								所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信	
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 0	1	0	3	0	1	5	0	0	0	
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> (年度 ~ 年度)													
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)	
しょうがいのある児童・生徒に対し、一人一人の特性や発達段階に応じた適切な教育的支援を行うため、学級編成に係る規定に基づき、必要時に特別支援学級の増設・新設や備品整備を行う。 (事業の内容)特別支援学級、通級指導学級の円滑な運営を図るための整備事業 (業務の内容)特別支援学級、通級指導学級の新設・増学級のための工事及び設置に必要な教材・備品の整備業務 (予算内訳) 工事請負費 需用費 備品購入費													従来からの継続事業	
裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。														
1 現状把握の部(PLAN)(DO)														
(1) 事務事業の目的と指標														
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 第三小学校、第七小学校の特別支援教室を平成29年度から設置するための準備として教室の改修工事、消耗品の購入を行った。														
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 第一小学校、第二小学校、第四小学校、第五小学校、第六小学校、第八小学校が平成30年度特別支援教室を設置するため、準備として教室改修工事を行う。														
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 小・中学校に併設されている特別支援学級及び通級指導学級													③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 特別支援学級及び通級指導学級の新設・増設工事及び開設に必要な教科備品・教材等を購入し、児童・生徒への豊かな授業が展開できるよう教育環境の整備が図れる。	
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。														
(2) 各指標等の推移														
項目		名称		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	教科備品・消耗品費購入額		ア	千円		2,694	556			-2138			
		改修工事請負額		イ	千円		15,498	1354			-14144			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	特別支援学級生徒数		ア	人						0			
				イ							0			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	活用度		ア	%						0			
				イ							0			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度		ア	%						0			
				イ							0			
(3) 事務事業コストの推移														
項目		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)					
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		0					
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100		0					
		正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	0	0					
		再任用職員従事人数	人							0				
		延べ業務時間	時間							0				
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人							0				
		延べ業務時間	時間							0				
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0				
		人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	0	0	0				
		物件費	千円	13,303	158	2,694	556			-2,138				
		うち委託料	千円							0				
	移転支的コスト	維持補修費	千円							0				
		物に係るコスト計(G)	千円	13,303	158	2,694	556	0	0	-2,138				
扶助費		千円							0					
補助費等		千円							0					
その他	繰入金	千円							0					
	繰入金	千円							0					
	繰入金	千円							0					
収入計(J)		千円	0	0	0	1,909	0	0	1,909					
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-13,803	-658	-3,194	-501	0	0	4,047					
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	21%	#DIV/0!	#DIV/0!						

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	公教育の観点より、特別支援学級・特別支援教室・通級指導学級の新設・増設工事を行い、必要な教科備品及び教材を購入し、児童・生徒への豊かな授業が展開できるよう教育環境の整備が図れる。																
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	児童・生徒のしょうがい特性に応じた特別支援学級などを新設・増設または備品等を整備することにより、しょうがいのある児童・生徒への教育環境の充実が図れる。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	公教育制度により学級編成に係る規定があるため廃止・休止はできない。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	児童・生徒のしょうがい特性に応じ、また、既存の教育環境に応じた学校づくりの視点からできない。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																			
学校施設担当、特別支援学級担当者、学校事務と主管課担当者との間の共通理解及び調整																			
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?																	
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	教科備品や教材の購入は、契約締結依頼により総務課にて一括契約、施設工事は、教育施設係が担っており、人件費の削減の余地はない。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	公教育の観点から、公平・公正である。																
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 必要最低限のコストで事業を実施しており、削減余地がなく、課題は特になし。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 今後、しょうがいのある児童・生徒数の推移や教育的ニーズによっては、新設・増設は必要であるが、財政負担が大きい。																	
① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト																	
児童・生徒のしょうがい特性に応じた特別支援学級などを新設・増設または備品を購入することにより、しょうがいのある児童・生徒への教育環境の充実が図れる。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上			○																
維持			×																
低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 既存の空き教室等を利用するなど施設改修費を抑制する。また、国・都の交付金を活用し、一般財源を減少させる等。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																			